

立山町新年度予算案

移住定住を推進

住宅取得の補助拡充

立山町は19日、2018年度予算案を発表した。一般会計は前年度当初比0・3%減の108億1100万円。人口減対策として移住定住推進事業などに取り組む。新たに浄化槽設置管理事業特別会計を設け、一般会計に6特別会計と水道事業会計を合わせた総額は9・1%減の148億6987万円。

移住定住事業補助金として700万円を計上。県外からの転入者が町内で住宅を新築・増築する際の補助を拡充する。県内の町外からの転入者や町内の在住者に対しても、賃貸住宅から戸建て住宅への移転など一定の要件を満たせば、新たにリフォームに対しても補助する。

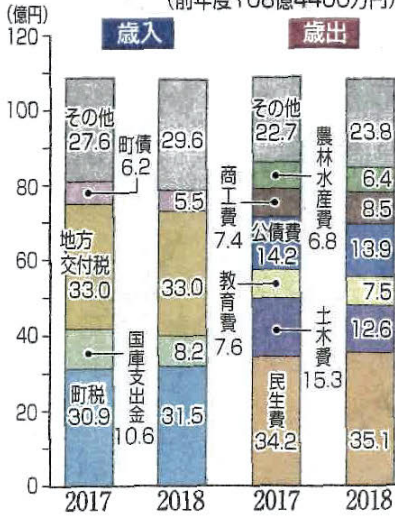
町内の企業で働く人の町へ設置する。18年度は20戸分を計上。2660万円を計上。下水道の整備されていない地域に、町が合併処理浄化槽を

見込んでいる。このほか、町内にジュース工場を建設し、町内で栽培している西洋ナシ「ラ・フランス」などをジュースに加工する方針。JAアルプスが生産を受託する。これまでは長野

2018立山町一般会計予算案

108億1100万円

(前年度108億4400万円)



新年度の主な事業

- ▽立山山岳地域携帯電話不感地帯解消基地局整備 5800万円
- ▽弥陀ヶ原火山防災避難計画策定委託 460万円
- ▽防災行政無線(同報系)親局機器更新 4400万円
- ▽移住定住推進事業 1371万円
- ▽がん検診事業 3302万円
- ▽企業立地奨励事業補助 2億4408万円
- ▽従業員転入促進・応援奨励金 90万円
- ▽インパウンド滞在環境整備事業 893万円
- ▽空き家対策事業 311万円
- ▽奨学金返済応援事業 1090万円

県の工場に運び加工していたためコストがかさんでいた。17年度の3月補正予算案に盛り込み、18年度の建設を目指す。

災害に強いまち目指す

舟橋町長

10日に4期目の任期が始まった舟橋貴之町長(写真)は、新年度予算案について、災害



に強いまちづくりを力を入れたと述べた。弥陀ヶ原の噴火を想定し、県の防災ハザードマップ完成後に避難計画を策定。防災行政無線の親局機器を更新する。「十分とは言えないまでも、安心の根拠を積み重ねていく」と強調した。これらの財源には、自治体の貯金に当たる財政調整基金を充てたと説明。基金の2018年度末残高は6億1300万円の見込みで、16年度末の6割程度となる。「基金が減ることを心配する町民もいると思うので、丁寧に説明していきたい」と話した。

予算ワポイント

新年度予算案には、人口減対策として、町内への移住や定住を促すため、住宅取得に対する補助の拡充が盛り込ま

人口減対策より手厚く

れた。町内の企業で働き町外に住む人の転入促進奨励金や、3世代住宅取得に対する補助金も新設され、施策がより手厚くなった。

人口は、2055年には1万8300人に減るとみられる。減少を少しでも食い止めるため、これらの事業の周知に努めてほしい。

若者のUターン・定住を促す (立山・上市支局長 広田明)